

MEISEI REPORT

第103期 株主通信

2015年4月1日～2016年3月31日

明星電気株式会社

証券コード：6709



株主のみなさまへ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

私は、石井前社長の後を受けて、本年6月に社長に就任いたしました。よろしくお願い申し上げます。

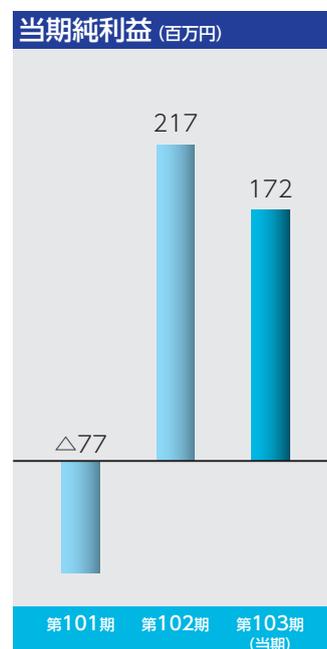
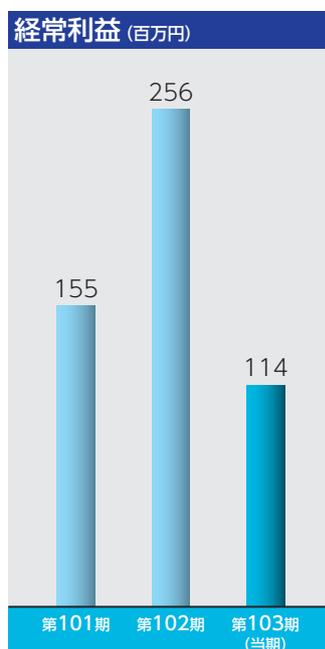
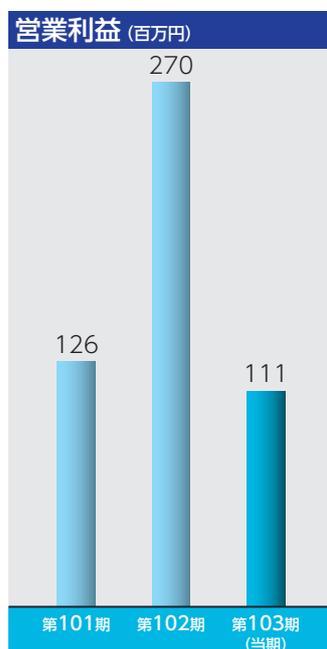
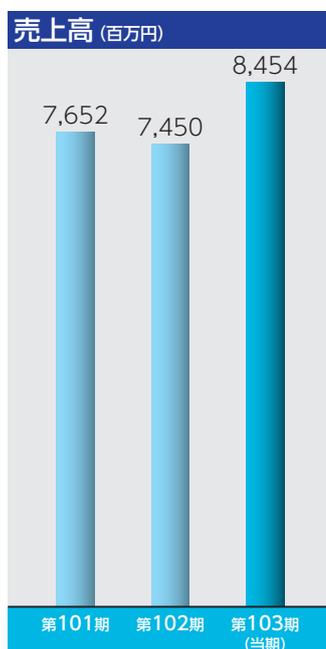
当社は、本年新たな中期事業計画を策定し、5月に公表いたしました。お客様ニーズを重視し、グローバル化を加速させることにより、安定的な受注獲得を目指します。また、量産・繰返し生産型事業へ注力するとともに、プロジェクトマネジメント機能を強化することにより、収益性を向上させます。そして、それら諸施策を通じて、中期的な収益基盤の確保と成長を実現していく所存です。

今後とも、「Sensing&Communication」を軸に、皆様のご期待に沿えるよう企業価値の向上に努めてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

代表取締役社長
兼最高経営執行責任者 (CEO)

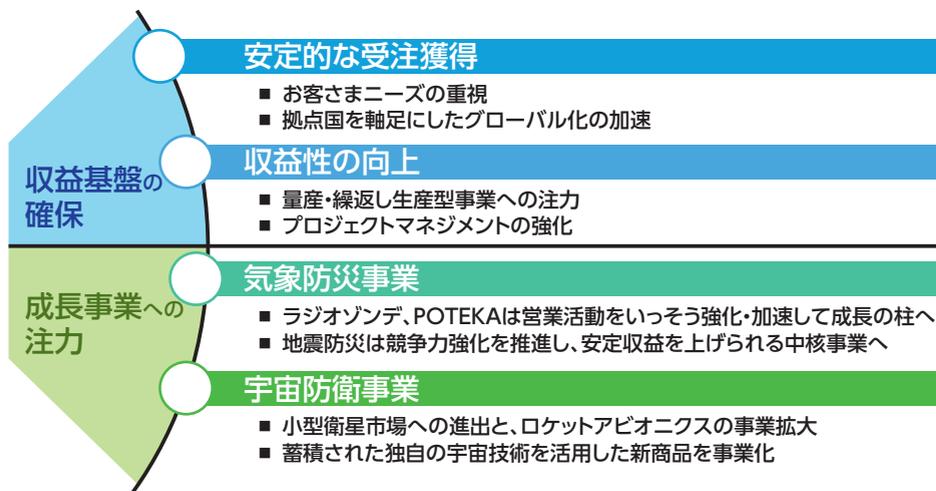
高田 成人



2016中期事業計画

2016中期経営方針

収益基盤の確保、そして成長に向けての再挑戦



「2013中期事業計画」では、商品、サービスの差別化、IHIグループとの連携、グローバル展開の加速を柱として経営を進め、世界対応ラジオゾンデの国際受注や気象情報サービスPOTEKAの市場投入など一定の成果が得られたものの、売上、損益ともに目標数値には大きく及ばず、計画した成長軌道には乗れない結果となりました。

この反省に基づき、2016年度からスタートする「2016中期事業計画」においては、次の3年間で「収益基盤の確保、そして成長への再挑戦」の期間と位置付け、「安定的な受注獲得」と「収益性の向上」を柱として経営を進めることといたします。

「2016中期事業計画」の期間と位置付け、「安定的な受注獲得」と「収益性の向上」を柱として経営を進めることといたします。

■ 安定的な受注獲得

まず、お客さまニーズの重視を徹底します。ラジオゾンデ、POTEKA、地震防災機器については、マーケティングに基づいた市場戦略により、官公庁、民間、海外のさまざまなお客さまの事業運営の意思決定に役立つ“真の有用情報”、“経済的価値”を提供していきます。小型衛星や宇宙技術の転用技術についても、官庁・大学・研究機関、国際機関と関係を密にして将来ニーズに対応し受注拡大を図ります。

また、海外においては、これまでに培った気象当局や現地代理店との信頼を足がかりにして販売品目の拡大や販売先の横展開などグローバル化の加速を図ってまいります。

■ 収益性の向上

量産・繰返し生産型事業に注力します。相対的にリスクが高い個別開発受注で蓄積した技術を活用して、安定性のある量産・繰返し生産型の新商品を創出し、その割合を増やしていきます。また、プロジェクトマネジメント機能の強化を図り、リスクに柔軟に対応し、品質・コスト・納期を厳守して収益を確保できる体質を確立してまいります。

■ 成長事業への注力

これからも持続的成長が期待できる気象防災、宇宙防衛の両事業に注力します。気象防災分野では世界規模の気候変動による自然災害の激甚化、地震・火山活動の活発化への取り組みが喫緊の課題であるとともに、産業界における気象情報の高度活用なども進んでおります。宇宙分野においては、科学技術的側面に加えて安全保障や民生分野での利用が加速し、小型衛星の活用も広がっています。

■ 数値目標

本計画の実行により、この3年間に於いて、安定的に目標収益が確保できる企業へと成長させてまいります。目標とする経営指標は、その最終年度(2018年度)において、売上高100億円、営業利益率7%、ROE7%といたします。

目標とする経営指標 2018年度

売上高	100億円
【セグメント別】	
気象防災事業	68億円
宇宙防衛事業	32億円
営業利益率	7.0%
ROE	7.0%
* 開発投資	24億円

* 中期事業計画3ヶ年の合計値
外部資金によるものを含む

気象防災事業 売上高：5,579百万円（前期比：17.6%増）

当期売上高構成比
66.0%

この分野には、気象観測、航空管制、防災、水管理、三次元レーザーレーダ等の事業があります。

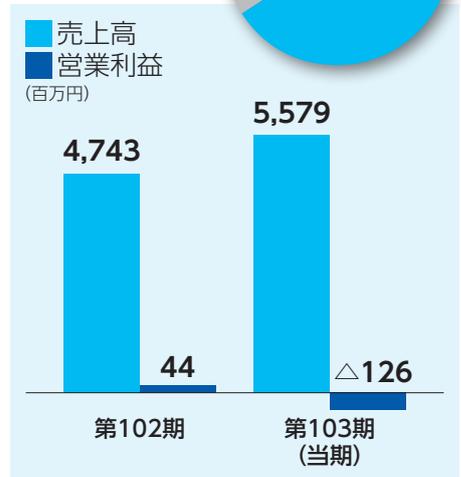
気象観測事業については、GPSゾンデ「iMS-100」がトルコ気象局に続いてインドネシア気象局、スリランカ気象局で採用されました。インドネシアでは、オンラインで観測モニター・データ収集を行うネットワークシステムを納入いたしました。今後もさらに海外展開を推進してまいります。鉄道分野では京王電鉄、関東鉄道に気象観測システムを納入・設置し、風速・雨量等の気象情報が運行管理に利用されています。また、ヘリコプターの離発着に必要な気象観測を行う飛行場気象観測装置を陸上自衛隊に納入、安全運航に利用されています。気象情報サービス「POTEKA」は、気象アラート・気象予報・スマートフォン対応などサービスを充実させ、拡販活動を展開しております。

航空管制事業については、航空自衛隊入間基地、海上自衛隊徳島航空基地の管制装置を受注し製作を進めております。

防災事業については、御嶽山噴火に伴う補正予算事業による火山観測装置の整備を行っております。御嶽山、弥陀ヶ原、口永良部島、富士山、三宅島等、将来噴火が懸念される火山、現在活動中の火山等に当社の観測機器が設置されています。また従来製品である緊急地震速報（QCAST）機器、多チャンネル地震計も工場でのライン制御・従業員の安全確保を目的とし活躍しています。海外展開としては、フィリピン国内のビルに設置する地震計を受注しており、同国へのさらなる拡販を行ってまいります。

水管理事業については、昨年度は複数のダム用放流警報装置を受注いたしました。本年度も引き続きダム用放流警報装置の引き合いがあり、水管理事業の発展を目指してまいります。

また三次元レーザーレーダ事業については、安定的な生産を進め、IHと連携し拡大を目指してまいります。



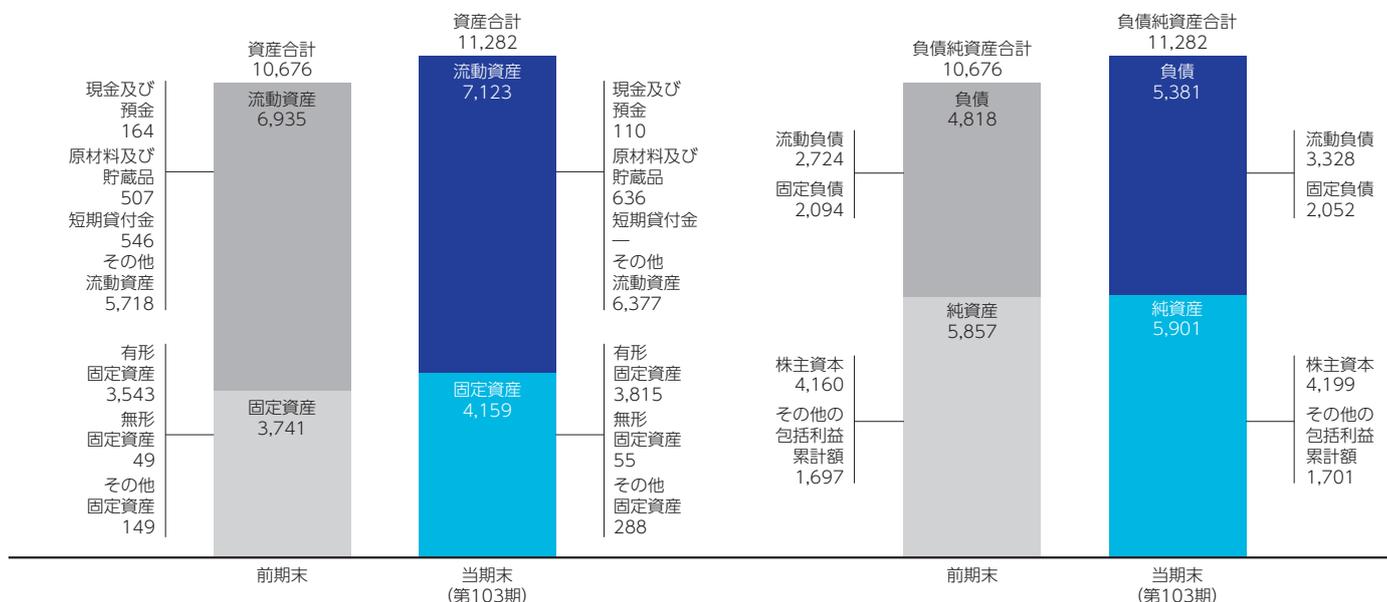
iMS-100



POTEKA (電柱設置例)

財務状況

連結貸借対照表 (百万円)



宇宙防衛事業 売上高：2,874百万円（前期比：6.2%増）

当期売上高構成比
34.0%

この分野では、宇宙環境・地球環境計測機器、ロケット・衛星に搭載する監視カメラ、宇宙ステーション搭載機器、宇宙技術の地上転用機器、飛翔体搭載用テレメータ等を扱っています。

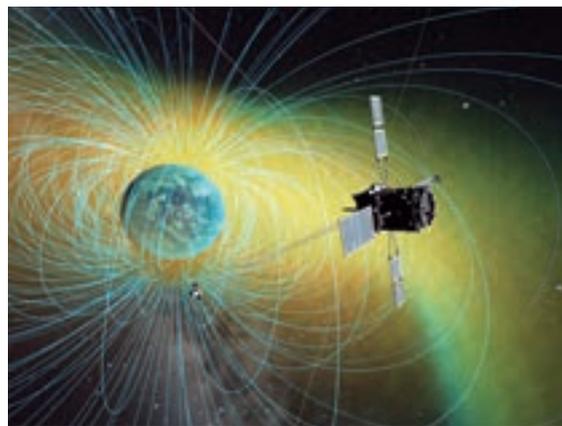
今年度上げが期待されるイプシロンロケット2号機には、当社が開発した電力シーケンス分配器(PSDB)が搭載される予定です。PSDBは、ロケットに搭載された各種の機器に電力を分配、さらにロケットモータや火工品に点火信号を分配するロケットの「中枢神経」に相当する重要な機器です。従来の機械式リレーを半導体式リレーに置き換えることにより小型・軽量を実現した、半導体制御方式の電力分配器です。

また同イプシロンロケットに搭載予定のジオスペース探査衛星(ERG)についても9観測器の内、6観測器の開発に参画しました。ERGは、地球をとりまく放射線帯(ヴァン・アレン帯)に存在する高エネルギー電子の生成・消失現象の解明を目指す、地球磁気圏を周る衛星で、当社は、広いエネルギー範囲をカバーして電子とイオンなどの粒子を観測する超高エネルギー電子分析器(XEP-e)や、低エネルギー電子分析器(LEP-e)などの開発、製造を担当しました。

さらに、宇宙分野で培った技術を応用し、放射線強度を短時間でイメージ化する特性X線カメラの開発を進めています。このカメラは、従来の同類製品にはない小型・軽量を実現したもので、今後、除染事業における放射線汚染計測の効率化への寄与が期待されます。

宇宙防衛事業では、宇宙空間の観測機器をはじめとする数多くの革新的な製品やシステムの開発を通じて、国内外の宇宙開発プロジェクトや、我が国の安全保障に貢献してまいります。

売上高
営業利益
(百万円)

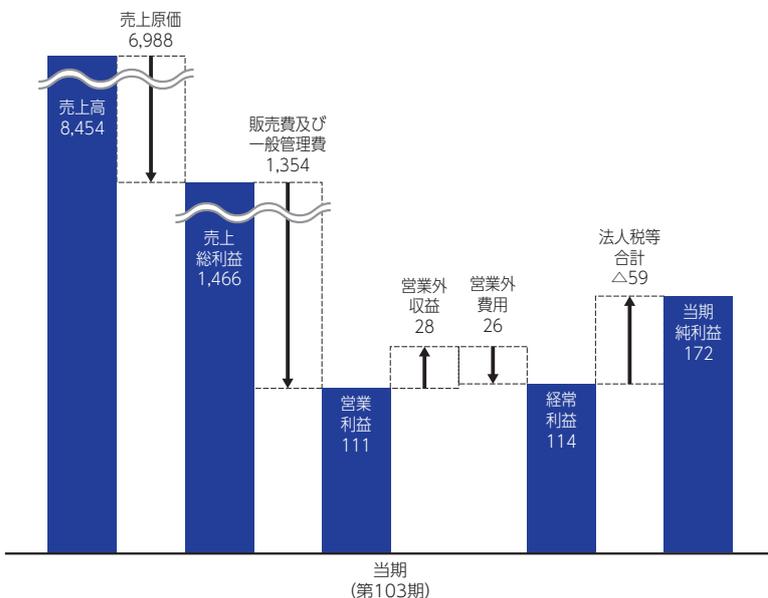


ジオスペース探査衛星 (ERG) : JAXA提供

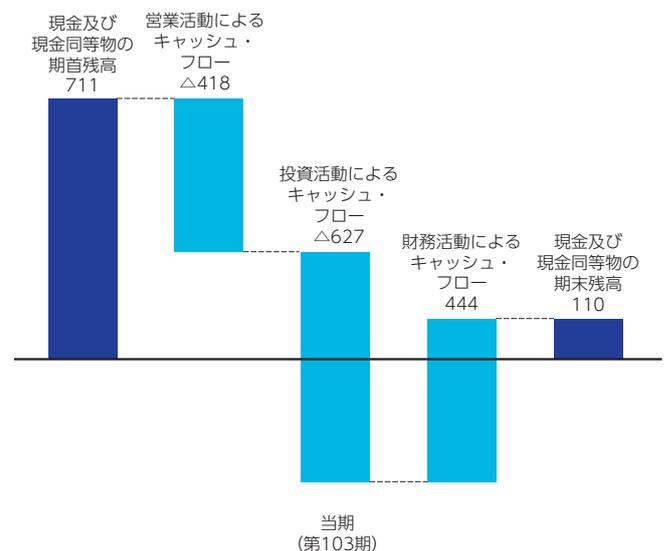


小型特性X線カメラ : イメージ

連結損益計算書 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



株式情報

● 株式の状況 (2016年3月31日現在)

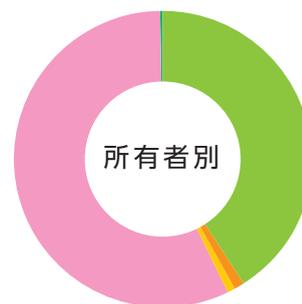
発行可能株式総数	235,560,000株
発行済株式総数(自己株式含む)	132,796,338株
株主数	7,821名
自己株式数	44,818株

● 大株主一覧 (2016年3月31日現在)

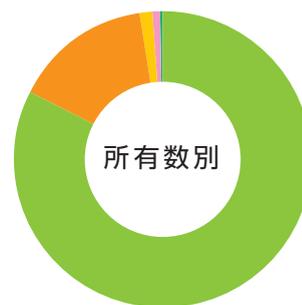
株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社IHI	67,720,000	51.01
日本電気株式会社	2,634,772	1.98
荒井忍	2,553,000	1.92
丸栄ハウジング株式会社	1,050,000	0.79
日本証券金融株式会社	800,000	0.60
KKエステート株式会社	800,000	0.60
有限会社荒井経済研究所	714,000	0.53
クレディスイスアーゲー チューリッヒ レジデント トウキョウ	710,000	0.53
川路耕一	599,000	0.45
住友生命保険相互会社	535,000	0.40

※持株比率は、自己株式(44,818株)を控除して計算しております。
※持株比率は、小数点第三位以下を切捨てして記載しております。

● 株主構成 (2016年3月31日現在)



個人・その他	54,360,094株	40.93%
金融機関	1,534,937株	1.15%
外国人	1,180,792株	0.88%
その他の法人	75,675,697株	56.98%
自己株式	44,818株	0.03%



10単元未満	6,455名	82.53%
10~50単元未満	1,191名	15.22%
50~100単元未満	101名	1.29%
100~500単元未満	63名	0.80%
500単元以上	11名	0.14%

※上記株主構成の比率は、小数点第三位以下を切捨てして記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
監査法人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 当社のホームページ (<http://www.meisei.co.jp/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所

当社では、単元株に満たない株式の買取りを行っております。買取りをご希望される株主様は、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

第103回定時株主総会決議ご通知

- 報告事項**
- 第103期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第103期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案通り承認可決され、期末配当金は1株につき1円となりました。
- 第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案通り承認可決されました。
- 第3号議案 取締役7名選任の件
本件は、原案通り柴田耕志、羽根木武、山下守の3氏が再選され、それぞれ重任し、新たに高田成人、橋田英夫、加藤格、中川精二の4氏が選任され、就任いたしました。
- 第4号議案 監査役2名選任の件
本件は、原案通り入澤武久氏が再選され、重任し、新たに磯本聡一氏が選任され、就任いたしました。

以上

会社情報

● 会社の概要 (2016年3月31日現在)

商号	明星電気株式会社
本社	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
設立	1938年2月20日
資本金	2,996百万円
従業員数	371名 (連結)

● 事業所 (2016年3月31日現在)

本社	〒372-8585 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地 電話 (0270) 32-1111 (代表)
東京事業所	〒135-8115 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 (豊洲IHビル10階) 電話 (03) 6204-8250 (代表)
支店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、 関東支店(東京)、関西支店(大阪)、 中四国支店(広島)、九州支店(福岡)
営業所	中部営業所(名古屋)
出張所	沖縄出張所(西原)

● 役員一覧 (2016年6月23日現在)

代表取締役社長	高田 成人
取締役	柴田 耕志
取締役	羽根木 武
取締役	橋田 英夫
取締役	加藤 格
社外取締役	山下 守
社外取締役	中川 精二
常勤監査役	谷田貝 勉
監査役	磯本 聡一
社外監査役	入澤 武久
社外監査役	中村 明弘

当社ホームページについてのご案内



www.meisei.co.jp/ 明星電気 検索

明星電気株式会社

本社 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
電話 (0270) 32-1111 (代表)

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

